



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL https://www.onosokki.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小野 雅道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 浜田 仁 (TEL) 045-476-9706
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月13日 配当支払開始予定日 平成27年3月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月13日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	12,449	△0.6	1,088	△36.2	1,121	△36.5	1,196	△2.7
25年12月期	12,526	6.2	1,706	11.9	1,766	14.7	1,229	△14.6

(注) 包括利益 26年12月期 1,277百万円(△24.2%) 25年12月期 1,685百万円(1.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	92.85	—	7.7	5.2	8.7
25年12月期	93.42	—	8.3	9.0	13.6

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(注) 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	22,189	15,685	70.5	1,253.58
25年12月期	20,982	15,362	73.1	1,181.67

(参考) 自己資本 26年12月期 15,646百万円 25年12月期 15,338百万円

(注) 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,562	△1,426	△160	3,102
25年12月期	1,530	△1,599	518	3,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	390	32.1	2.7
26年12月期	—	5.00	—	20.00	—	379	—	—
27年12月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00		44.4	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	20.9	700	66.6	720	67.2	500	53.9	38.80
通期	13,500	8.4	1,200	10.2	1,240	10.5	870	△27.3	67.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	13,500,000株	25年12月期	14,000,000株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,018,677株	25年12月期	1,019,614株
③ 期中平均株式数	26年12月期	12,885,047株	25年12月期	13,162,829株

(注) 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	11,671	△2.2	841	△40.6	968	△40.6	1,055	△11.8
25年12月期	11,932	4.5	1,418	10.5	1,631	11.6	1,197	△14.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	81.94		—					
25年12月期	90.99		—					

(注) 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	21,159	14,910	70.5	1,194.65
25年12月期	20,241	14,713	72.7	1,133.54

(参考) 自己資本 26年12月期 14,910百万円 25年12月期 14,713百万円

(注) 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 配当の状況に関しましては、平成27年12月期の第2四半期末の配当は10円、期末配当は20円とさせていただきます予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
(4) 事業等のリスク	P. 5
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
(4) 会社の対処すべき課題	P. 7
4. 連結財務諸表	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 17
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
5. その他	P. 24
役員の異動	P. 24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

(事業環境)

当連結会計年度の我が国経済は、内需については消費増税前の駆け込み需要とその反動減による落ち込みからの回復に期待が持たれていたものの、実際には消費に弱さが見られ、また円安による押し上げが期待された輸出についても伸び悩みとなるなど、景気回復への期待感がなかなか実現しない中で推移してまいりました。

(受注高、売上高および受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当社グループの主要顧客である自動車業界においては、消費増税の影響による販売台数減少への警戒感が残るものの、設備老朽化への対応や次世代自動車に関する研究開発の加速などにより、設備投資の増加傾向が見られ、当社グループの当連結会計年度の受注高は137億2千4百万円（前連結会計年度比7.4%増）となりました。売上高につきましては、4月－6月期の落ち込みに加え、7月以降の新規受注案件についても指定納期が翌期であるものが多く売上原資が不足することとなりました。その結果、当連結会計年度の売上高は124億4千9百万円（前連結会計年度比0.6%減）となる一方、受注残高につきましては60億5千2百万円（前連結会計年度比26.7%増）と大幅に増加いたしました。

(損益の状況)

損益面につきましては、収益性の良い計測機器については改善が進む一方で、特注試験装置については一部に原価率の悪化が見られた影響などにより、売上原価率は50.2%（前連結会計年度は49.1%）となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加や引合い対応のためのプロモーション活動の増加、賃上げによる人件費の増加等により、前連結会計年に比べ4億4千6百万円増加しました。売上高が伸び悩む一方でコストが増加した影響により、営業利益は10億8千8百万円（前連結会計年度比36.2%減）、経常利益は11億2千1百万円（前連結会計年度比36.5%減）となりました。また、退職給付に係る繰延税金資産を追加計上したこと、所得拡大促進税制の適用による税額控除の影響などにより、当期純利益は11億9千6百万円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

なお、当社グループでは、製品の付加価値を高め、顧客提案力を強化し新たな成長を目指すため、栃木県宇都宮市に自動車試験分野の実験棟の新設を進めております。平成26年10月に建物の引き渡しを受け、現在は試験設備の稼働のための調整を行っております。新実験棟は、エンジン試験やパワートレイン試験、台上走行試験等を行う試験室を5室備え、当社が顧客に納入している自動車試験装置と同等の設備を設置します。これらの設備により、開発力を強化して製品の付加価値を高めるとともに、自動車開発フェーズにおける試験の受託も行う予定です。なお、本実験棟の稼働は平成27年2月を予定しております。

また、平成26年12月4日に発表しました通り、株式会社小野測器は、100%出資の連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたします。これは、両社にまたがる経営資源の統合と効率化による事業価値の向上を図ることを目的としており、組織一体となって新たな成長を目指してまいります。なお、本合併は平成27年4月1日を予定しております。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高が48億2百万円（前連結会計年度比0.3%減）、売上高が47億6百万円（前連結会計年度比0.8%増）、営業利益は6億7千6百万円（前連結会計年度比8.7%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器などの生産設備関連製品は、中国・東南アジア等の生産ライン向けの投資に使用されており、年初からの好調を維持することができました。トルク計測機器は、消費増税後の設備投資の落ち込みによる影響があったものの、下期はモータの効率測定需要や、特注試験装置への組込受注が寄与し、回復してまいりました。自動車性能計測機器は、エンジン性能評価用の燃費計測システムおよび燃焼解析装置が好調に推移し、また車速計の海外向け販売等も寄与し、堅調を維持することができました。音響・振動計測機器は、消費増税前の駆け込みとその後の反動減の影響が顕著に表れておりましたが、年央に投入した新製品のポータブル解析器が好調に推移しており、受注も拡大傾向にあります。当セグメントでは、積極的な新製品開発やRoHS化対応を継続して進めていることもあり、研究開発費の増加も見られますが、より付加価値を高めた新製品やソフトウェア製品の拡大が寄与し、増益となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、当セグメントの主要顧客であります自動車業界が、年初より消費増税の影響への様子見から設備投資への慎重姿勢が見られましたが、年央より受注の回復傾向が顕著となり、受

注高は89億8百万円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。売上高につきましては、期首の受注残を計画通りに生産できたものの、受注の回復が下期となったことから、期中の生産に結び付けられず、売上高は77億2千9百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。損益面につきましては、一部で原価率の上昇が見られ、また引合の活発化によるプロモーション活動費が増加したことなどにより、営業利益は4億9百万円（前連結会計年度比62.1%減）となりました。今後につきましては、継続中の引合案件への対応と、大きく増加した受注残の確実な生産に注力してまいります。

＜その他＞

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

当区分の売上高は1億4千1百万円（前連結会計年度比1.4%減）、営業利益は6百万円（前連結会計年度比44.2%減）となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は1千3百万円（前連結会計年度比1.1%増）であります。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績並びに営業利益実績

受注実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	4,814	4,802	△12	△0.3
特注試験装置及びサービス	7,945	8,908	963	12.1
その他	143	141	△2	△1.4
（調整額）（注）1	△130	△128	2	—
合計	12,773	13,724	950	7.4

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

売上実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	4,670	4,706	35	0.8
特注試験装置及びサービス	7,842	7,729	△113	△1.4
その他	143	141	△2	△1.4
（調整額）（注）1	△130	△128	2	—
合計	12,526	12,449	△77	△0.6

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	622	676	54	8.7
特注試験装置及びサービス	1,080	409	△671	△62.1
その他	11	6	△5	△44.2
（調整額）（注）1	△8	△4	3	—
合計	1,706	1,088	△617	△36.2

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額には消費税等を含んでおりません。

② 次期連結会計年度の見通し

今後の見通しにつきましては、円安の影響が輸出面ではプラスに働く一方で、輸入面ではエネルギー価格や原材料価格の上昇につながることで、また消費増税の影響から消費の回復に勢いがいないなど、国内景気は不透明な環境が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社グループでは、宇都宮に完成する新実験棟において、お客様と同様の試験を自ら行うことにより、顧客ニーズの把握、試験の効率化に取組み、得られた知見を基に新製品の開発に邁進いたします。これによって、当社製品の付加価値を高め、顧客提案力を強化し、新たな成長を目指してまいります。市場別では、海外市場での計測機器の拡販に取り組み、人材を投入してまいります。また、組織運営の面では、平成27年4月1日付けをもって、株式会社小野測器に製造子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併し、開発・製造・販売が一体となった効率的な組織体制の実現を目指します。

次期の業績につきましては、新技術・新製品開発の加速や海外市場での拡販により増収を図る一方、新実験棟による償却費負担によりコスト増となることから、売上高135億円、営業利益12億円、経常利益12億4千万円、当期純利益8億7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は221億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7百万円増加しました。主な内訳は、売掛金の減少、たな卸資産の増加、宇都宮実験棟の新設に係る有形固定資産の増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は65億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円増加しました。主な内訳は、未払法人税の減少、宇都宮実験棟の新設に係る購入設備の未払金、設備投資のための長期借入金によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は156億8千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億2千3百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益の計上による増加、自己株式の取得による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2千8百万円(0.9%)増加し、31億2百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億6千2百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益11億2千3百万円、売上債権の減少額11億2千1百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額2億1千3百万円、法人税等の支払額9億3千1百万円であります。

前連結会計年度と比較すると3千1百万円(2.1%)の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億2千6百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13億2千5百万円、無形固定資産の取得による支出8千9百万円であります。

前連結会計年度と比較すると1億7千3百万円(10.8%)の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億6千万円の支出となりました。収入の主な内訳は、設備投資のための長期借入金10億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済2億9千万円、自己株式の取得額4億8千2百万円、配当金の支払額3億8千7百万円であります。

前連結会計年度と比較すると6億7千9百万円の支出の増加となりました。

③ 次期連結会計年度のキャッシュ・フローの見通し

翌連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)のキャッシュ・フローの見通しについてですが、経常利益は減益となる見込みではあります。主に非資金取引の影響によるものであり、営業活動によるキャッシュ・フローは堅調に推移すると思われ。投資活動におきましては、宇都宮実験棟の設備を主として設備投資に約12億円を予定しております。財務活動では、配当金の支払約3億7千4百万円を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	71.7	73.2	78.6	73.1	70.5
時価ベースの自己資本比率(%)	44.1	32.3	56.8	55.6	56.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	4.9	4.3	—	0.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.4	13.3	187.9	1,086.3	309.5

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、業績に応じた継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を行うこととしております。

当期における資本政策としましては、平成26年3月18日をもって自己株式50万株を消却し、平成26年7月1日をもって当社普通株式2株を1株とする株式併合を実施しました。また、平成26年7月29日開催の取締役会決議により、7月30日より12月22日までの期間に、自己株式49万6千8百株を取得いたしました。

当期の利益配当につきましては、期末配当を1株あたり20円とさせていただき予定であります。8月に実施した中間配当5円は、併合前株式に対するものでありますので、併合後株式に対して10円に相当するものと換算した場合、1株あたり年間配当金は30円となります。

なお、次期の利益配当につきましては、現時点での業績予想を前提に、1株当たり中間配当を10円、期末配当を20円とし、年間配当金30円とさせていただき予定です。

また、自己株式の取得・消却につきましても、株価動向や財務状況等を考慮しながら、機動的に実施してまいります。

(4) 事業等のリスク

平成26年3月13日に提出した有価証券報告書における記載から、新たに顕在化した速やかに伝達すべきリスクはありませんので、記載を省略いたします。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<https://www.onosokki.co.jp/HP-WK/company/ir/ir.htm>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

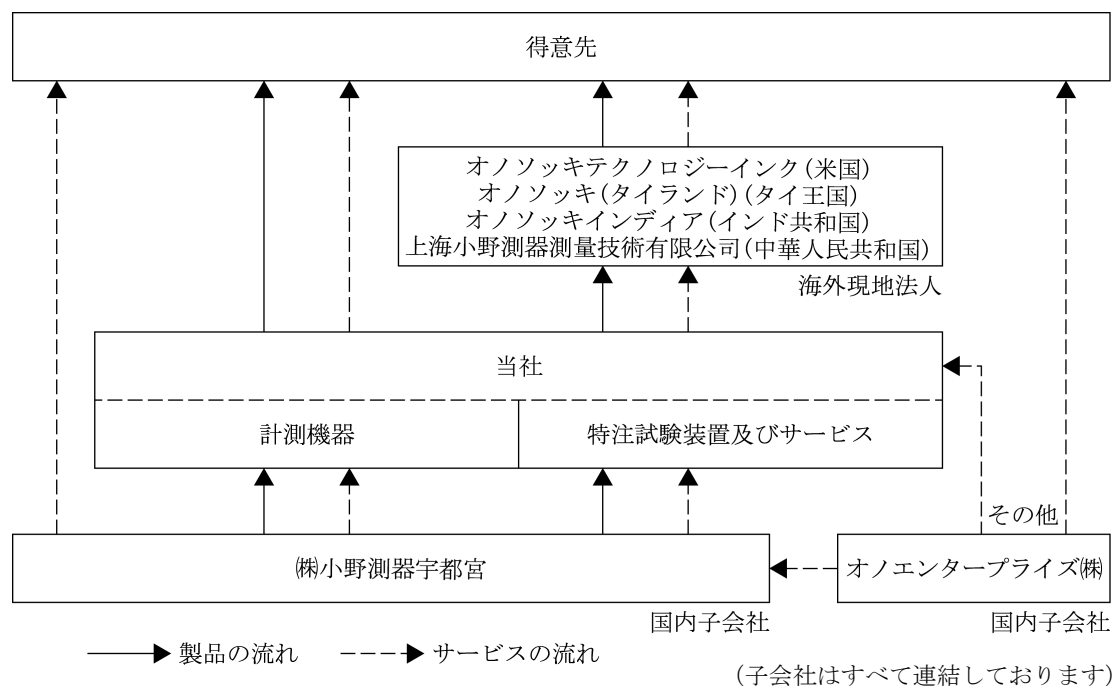
当社グループは、当社および子会社6社で構成され、計測機器の製造販売を主な内容とし、更に当事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ各社の事業に係わる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下記区分は、報告セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	事業内容	主な関係会社
報告セグメント 計測機器	各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアッセンブルによるデータ解析機器等の製造販売	当社（研究開発・製造・販売） ㈱小野測器宇都宮（製造） オノソッキテクノロジーインク（米国）（販売） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売） オノソッキインディア（インド共和国）（販売） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売）
報告セグメント 特注試験装置及びサービス	研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等	当社（研究開発・製造・販売・サービス） ㈱小野測器宇都宮（製造・サービス） オノソッキテクノロジーインク（米国）（製造・販売・サービス） オノソッキ（タイランド）（タイ王国）（販売・サービス） オノソッキインディア（インド共和国）（販売・サービス） 上海小野測器測量技術有限公司（中華人民共和国）（販売・サービス）
その他	損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理等	オノエンタープライズ㈱（サービス）

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)平成26年12月4日開催の取締役会において、(株)小野測器宇都宮を平成27年4月1日(予定)を効力発生日として吸収合併する事を決議しました。詳細は、17ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照下さい。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点で新価値商品を」という経営理念に則り、お客様に密着した製販一体の活動を推し進め、より一層お客様にご満足頂ける新しい価値の提供を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営課題は、いかなる状況においても利益を確保できる体質に改善していくということでありま。そのために、中期的には「売上高営業利益率15%以上」、「フリー・キャッシュ・フローを改善し、財務体質を強化」を目標として、販売の拡大およびさらなる原価低減、経費削減に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

人材の育成と自己研鑽で、経営改善、業務改革を行い、挑戦し成長し続ける企業を目指すとともに、環境に配慮し、法令を遵守した実直な経営で社会的責任を果たします。

また、お客様に提供する全ての「ものづくり」の過程で、安心・安全の品質が創り込まれた商品を提供してまいります。

計測機器・試験装置におけるソフトウェアの比重が高まることに対応して、ソフトウェア開発のプロセス改善のためCMMI (Capability Maturity Model Integration) に取り組み、その定着とさらなる向上を目指すことにより、ソフトウェアの品質および保守・メンテナンス性を高めてまいります。

平成27年2月稼働予定の実験棟を活用して、お客様と同様の試験を自ら行うことにより、顧客ニーズの把握、試験の効率化に取組み、得られた知見を基に新製品の開発に邁進いたします。これによって、当社製品の付加価値を高め、顧客提案力を強化し、新たな成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、常に変化する経営環境に耐えうる低コスト体質の構築を図るとともに、人材の育成により経営効率を高め、売上高の伸長と収益力の向上に取り組んでまいります。

技術面におきましては、計測制御解析分野におけるシミュレーション技術の中核として、お客様の生産性の向上と効率的な商品開発に寄与することを追求し、お客様に支持される新技術・新商品の開発に取り組めます。先行開発の実施、効率的な開発プロセスへの取り組み、新実験棟の活用を通じ、企画力、技術力による新しい価値の創造をめざし、お客様対応力の強化と、製品・サービスの付加価値を高めてまいります。

生産面におきましては、品質・予算・納期の目標を設定してプロセス管理の徹底を図り、品質の向上および収益の拡大に取り組んでまいります。

販売面におきましては、グローバル化が加速する市場環境への対応が重要な課題であり、米国、タイ王国、インド共和国、中華人民共和国に設置した現地法人により地域ごとの販売戦略を立案してまいります。今後も引き続き人材を育成し、販売の拡大と新市場の開拓を進めてまいります。

組織運営面におきましては、平成27年4月1日付けで予定している(株)小野測器宇都宮の吸収合併により、経営資源の統合と効率化による事業価値の向上を図ります。また、ガバナンスの強化に取り組む、透明性の高い組織運営を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,074,067	3,102,662
受取手形及び売掛金	3,333,147	2,301,304
商品及び製品	385,837	373,739
仕掛品	1,172,553	1,363,749
原材料及び貯蔵品	402,555	446,228
繰延税金資産	129,347	85,438
その他	62,250	173,986
貸倒引当金	-	△1,485
流動資産合計	8,559,758	7,845,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,471,764	※2 10,674,921
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,577,341	△5,827,054
建物及び構築物(純額)	※2 3,894,422	※2 4,847,866
機械装置及び運搬具	1,794,990	2,334,279
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,475,069	△1,580,341
機械装置及び運搬具(純額)	319,920	753,938
工具、器具及び備品	2,051,006	2,209,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,883,374	△1,952,737
工具、器具及び備品(純額)	167,631	257,218
土地	5,847,392	5,917,632
建設仮勘定	452,022	311,471
有形固定資産合計	10,681,389	12,088,127
無形固定資産		
ソフトウェア	39,947	86,561
リース資産	2,012	1,119
その他	17,851	17,924
無形固定資産合計	59,811	105,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,538	1,413,274
従業員に対する長期貸付金	1,111	404
繰延税金資産	80,284	494,335
保険積立金	172,233	179,223
その他	54,953	63,189
投資その他の資産合計	1,681,121	2,150,427
固定資産合計	12,422,322	14,344,160
資産合計	20,982,080	22,189,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,388	1,320,166
1年内返済予定の長期借入金	※1 290,000	※1 540,000
リース債務	937	881
未払法人税等	695,482	48,674
未払費用	294,527	341,950
賞与引当金	51,390	51,323
前受金	71,456	161,083
その他	310,175	822,725
流動負債合計	3,057,356	3,286,804
固定負債		
長期借入金	※1 960,000	※1 1,420,000
リース債務	1,175	293
退職給付引当金	1,429,389	-
役員退職慰労引当金	143,667	166,376
環境対策引当金	15,768	15,768
退職給付に係る負債	-	1,611,149
その他	12,717	4,100
固定負債合計	2,562,717	3,217,687
負債合計	5,620,074	6,504,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134,200	7,134,200
資本剰余金	1,868,015	1,800,000
利益剰余金	6,979,142	7,422,066
自己株式	△881,152	△931,145
株主資本合計	15,100,205	15,425,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	255,820	268,542
為替換算調整勘定	△17,544	35,637
退職給付に係る調整累計額	-	△82,927
その他の包括利益累計額合計	238,275	221,252
少数株主持分	23,525	38,918
純資産合計	15,362,006	15,685,292
負債純資産合計	20,982,080	22,189,784

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	12,526,218	12,449,066
売上原価	6,153,315	6,248,094
売上総利益	6,372,902	6,200,972
販売費及び一般管理費	※1,※4 4,666,515	※1,※4 5,112,523
営業利益	1,706,387	1,088,448
営業外収益		
受取利息	2,295	1,236
受取配当金	28,714	41,165
貸貸収入	10,558	22,619
還付加算金	26,325	-
その他	34,116	20,242
営業外収益合計	102,009	85,264
営業外費用		
支払利息	763	5,575
売上割引	21,682	23,396
支払手数料	16,471	15,283
その他	2,683	7,459
営業外費用合計	41,601	51,715
経常利益	1,766,796	1,121,998
特別利益		
国庫補助金	98,657	-
固定資産売却益	※2 66,963	※2 1,382
特別利益合計	165,620	1,382
特別損失		
投資有価証券評価損	356	-
固定資産除却損	※3 650	※3 345
固定資産圧縮損	98,657	-
特別損失合計	99,664	345
税金等調整前当期純利益	1,832,752	1,123,035
法人税、住民税及び事業税	728,542	264,227
法人税等還付税額	△70,163	-
法人税等調整額	△67,428	△350,263
法人税等合計	590,950	△86,035
少数株主損益調整前当期純利益	1,241,801	1,209,071
少数株主利益	12,189	12,667
当期純利益	1,229,612	1,196,403

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,241,801	1,209,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386,812	12,722
為替換算調整勘定	57,358	55,908
その他の包括利益合計	※1 444,171	※1 68,630
包括利益	1,685,972	1,277,701
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,671,438	1,262,307
少数株主に係る包括利益	14,534	15,393

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	2,293,355	6,148,053	△975,118	14,600,490
当期変動額					
剰余金の配当			△398,522		△398,522
当期純利益			1,229,612		1,229,612
自己株式の取得				△331,374	△331,374
自己株式の消却		△425,340		425,340	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△425,340	831,089	93,965	499,715
当期末残高	7,134,200	1,868,015	6,979,142	△881,152	15,100,205

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△130,992	△72,558	—	△203,550	8,990	14,405,930
当期変動額						
剰余金の配当						△398,522
当期純利益						1,229,612
自己株式の取得						△331,374
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	386,812	55,013	—	441,826	14,534	456,360
当期変動額合計	386,812	55,013	—	441,826	14,534	956,076
当期末残高	255,820	△17,544	—	238,275	23,525	15,362,006

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134,200	1,868,015	6,979,142	△881,152	15,100,205
当期変動額					
剰余金の配当			△389,394		△389,394
当期純利益			1,196,403		1,196,403
自己株式の取得				△482,093	△482,093
自己株式の消却		△68,015	△364,084	432,100	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△68,015	442,924	△49,993	324,915
当期末残高	7,134,200	1,800,000	7,422,066	△931,145	15,425,120

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	255,820	△17,544	—	238,275	23,525	15,362,006
当期変動額						
剰余金の配当						△389,394
当期純利益						1,196,403
自己株式の取得						△482,093
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	12,722	53,182	△82,927	△17,022	15,393	△1,629
当期変動額合計	12,722	53,182	△82,927	△17,022	15,393	323,286
当期末残高	268,542	35,637	△82,927	221,252	38,918	15,685,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,832,752	1,123,035
減価償却費	496,743	487,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	1,485
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,518	△67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	33,016	△1,429,389
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,482,353
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,764	22,709
受取利息及び受取配当金	△31,009	△42,402
支払利息	763	5,575
国庫補助金	△98,657	-
固定資産圧縮損	98,657	-
固定資産売却損益 (△は益)	△66,963	△1,382
固定資産除却損	650	345
売上債権の増減額 (△は増加)	△807,235	1,121,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	164,547	△213,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	34,931	△26,894
未収消費税等の増減額 (△は増加)	-	△84,552
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,444	△26,814
その他	△15,262	36,514
小計	1,670,031	2,456,707
利息及び配当金の受取額	31,009	42,402
利息の支払額	△1,408	△5,046
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△169,158	△931,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,474	1,562,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,745,131	△1,325,650
有形固定資産の売却による収入	106,982	1,799
無形固定資産の取得による支出	△10,408	△89,739
補助金の受取額	98,657	-
保険積立金の積立による支出	△68,336	-
保険積立金の解約による収入	23,252	-
その他	△4,957	△13,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,599,940	△1,426,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△290,000
自己株式の取得による支出	△331,374	△482,093
配当金の支払額	△397,433	△387,215
リース債務の返済による支出	△2,327	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,865	△160,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,802	53,596
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	510,202	28,594
現金及び現金同等物の期首残高	2,563,865	3,074,067
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,074,067	※1 3,102,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社6社は全て連結されております。

主要な連結子会社

(株)小野測器宇都宮

オノエンタープライズ(株)

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社が存在しないため、該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オノソッキ(タイランド)の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、下記の評価基準および評価方法を採用しております。

製品・半製品…総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料……………移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品……………個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品……………最終仕入原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

工具、器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

……定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に

については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金支給内規および監査役退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末の退職給付に係る負債が1,611,149千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が82,927千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮(以下「小野測器宇都宮」)を平成27年4月1日(予定)を効力発生日として吸収合併する事を決議し、合併契約を締結いたしました。

1. 合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 企業結合予定日(効力発生予定日)

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 取引の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 財務制限条項

(前連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

①平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

②平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

(当連結会計年度)

当該長期借入金には以下の財務制限条項が付されております。

①平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別貸借対照表の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日または平成23年12月期末日の個別貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の70%以上を維持すること。

②平成25年12月に終了する決算期以降、各年度の決算期末日における個別損益計算書の経常損益、または営業損益について2期連続して0円未満にしないこと。

※2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	98,657千円	98,657千円

3 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
コミットメントライン総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入金実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,500,000千円	1,500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給料及び手当	1,491,030千円	1,573,728千円
賞与引当金繰入額	19,121千円	22,804千円
退職給付費用	89,740千円	86,335千円
役員退職慰労引当金繰入額	23,306千円	22,709千円
減価償却費	96,798千円	92,207千円
研究開発費	1,356,058千円	1,446,926千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	38,706千円	— 千円
機械装置及び運搬具	— 千円	1,382千円
土地	28,257千円	— 千円
計	66,963千円	1,382千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	— 千円	172千円
工具、器具及び備品	650千円	172千円
計	650千円	345千円

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,356,058千円	1,446,926千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	443,224千円	38,978千円
組替調整額	356千円	—
税効果調整前	443,580千円	38,978千円
税効果額	△56,767千円	△26,256千円
その他有価証券評価差額金	386,812千円	12,722千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	57,358千円	55,908千円
その他の包括利益合計	444,171千円	68,630千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	29,000	—	1,000	28,000

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の減少は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,280	758	1,000	2,039

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は、市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 定時株主総会	普通株式	267,193	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月18日
平成25年7月23日 取締役会	普通株式	131,329	5.00	平成25年6月30日	平成25年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259,607	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,000	—	14,500	13,500

(変動事由の概要)

発行済株式(普通株式)の減少は、取締役会決議による自己株式1,000千株の消却および平成26年7月1日付で2株を1株の割合で行った株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,039	500	1,521	1,018

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加は、市場買付および単元未満株式の買取りによるものであり、減少は取締役会決議による自己株式1,000千株の消却および平成26年7月1日付で2株を1株の割合で行った株式併合によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月13日 定時株主総会	普通株式	259,607	10.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日
平成26年7月23日 取締役会	普通株式	129,786	5.00	平成26年6月30日	平成26年8月25日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成26年6月30日であるため、平成26年7月1日付の株式併合は加味していません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	249,626	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	3,074,067千円	3,102,662千円
現金及び現金同等物	3,074,067千円	3,102,662千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェアおよびこれらのアSEMBルによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,670,416	7,842,453	12,512,869	13,348	12,526,218	—	12,526,218
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	130,224	130,224	△130,224	—
計	4,670,416	7,842,453	12,512,869	143,572	12,656,442	△130,224	12,526,218
セグメント利益	622,139	1,080,713	1,702,852	11,662	1,714,515	△8,127	1,706,387
セグメント資産	6,606,853	9,916,136	16,522,990	49,559	16,572,550	4,409,530	20,982,080
その他の項目							
減価償却費	195,188	301,518	496,707	36	496,743	—	496,743
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	576,734	1,269,061	1,845,796	—	1,845,796	—	1,845,796

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額 △8,127千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,706,208	7,729,369	12,435,577	13,489	12,449,066	—	12,449,066
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	128,034	128,034	△128,034	—
計	4,706,208	7,729,369	12,435,577	141,523	12,577,101	△128,034	12,449,066
セグメント利益	676,495	409,601	1,086,097	6,502	1,092,599	△4,150	1,088,448
セグメント資産	6,307,095	11,019,777	17,326,872	42,136	17,369,008	4,820,776	22,189,784
その他の項目							
減価償却費	180,500	307,265	487,766	209	487,975	—	487,975
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	249,603	2,133,887	2,383,491	478	2,383,969	—	2,383,969

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△4,150千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、および長期投資資金(投資有価証券)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,814,202	1,881,706	489,821	50,929	289,558	12,526,218

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	1,722,937	特注試験装置及びサービス 計測機器

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
9,304,172	2,325,835	735,928	56,188	26,942	12,449,066

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車㈱	1,471,374	特注試験装置及びサービス計測機器

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,181.67円	1,253.58円
1株当たり当期純利益金額	93.42円	92.85円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6.65円減少しております。

- 平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,362,006	15,685,292
普通株式に係る純資産額(千円)	15,338,481	15,646,373
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	23,525	38,918
普通株式の発行済株式数(千株)	14,000	13,500
普通株式の自己株式数(千株)	1,019	1,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,980	12,481

- 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,229,612	1,196,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,229,612	1,196,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,162	12,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

- 代表者の異動 (平成27年3月13日付 予定)

氏名	新	旧
小野 雅道	代表取締役会長	代表取締役社長
安井 哲夫	代表取締役社長	専務取締役

- その他の役員の変動 (平成27年3月13日付 予定)

・新任取締役候補

大越 祐史 現 当社執行役員、(株)小野測器宇都宮 代表取締役社長

・退任予定取締役

生井 敬一郎 任期满了により退任後、当社常勤顧問に就任予定

※ 代表者の異動につきましては、平成27年1月28日開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。